

夢の乗り物であり、利用者も増えるのではとの期待から、導入を目指しています。観光客の受け入れ体制の整備も必要で、その課題解決に取り組んでいきたい。

栗林総務課長

DMV導入時期は、JR北海道から購入が可能となれば、直ちに導入します。専用線区、単線運行の条件から阿佐東線のみ導入となつています。現車両をDMVへ置き換える効果は、現車両の修繕費の増加、車両の維持経費の削減のため、早期導入の理由は、観光客の誘致による利用者数の増加で、将来は阿佐東線とごめん・なはり線を結ぶルートを設置を目指すと考えています。

費用は、徳島県、海陽町、美波町、牟岐町、高知県、東洋町の各自自治体が負担します。

食物アレルギーへの

対応は十分か

文部科学省は、学校給食でのアレルギー事故を防ぐための取り組み強化に、専門家で構成する学校給食アレルギー対応検討会を設置し、実態調査、対策をまとめ、学校全体の共通理解をもとに対応を進めることなどを求めています。また、アレルギー疾患への対応ガイドラインが作られており、エビペン使用への対応や積極的な研修の実施を訴え、正しい知識を広めることや専門医による研修も実施して欲しいとも言われています。データによると、症状のうちショックが7・2%で死亡確率は高く、情報収集、マニュアル策定、訓練の実施など、対策を早急に講じるよう言われています。

食物アレルギー疾患を有する児童、生徒は、小学校4名、中学校4名います。小・中学校ともショックを起こした児童、生徒がいないうということもあり、エビペンは、小・中学校とも常備していません。専門家による研修は、毎年県教育委員会会の主催で栄養教諭研修会や学校保健安全研究協議会が行われています。専門医による、疾患を有する児童、生徒への対応やアドレナリン自己注射薬の使用方法の実習もあり、主に養護や栄養教諭が参加しました。マニュアルは、小・中学校ともないが、日本学校保健会が発行の取り組みガイドラインを踏まえて取り組んでいます。

エビペンの使用法など緊急時の対応について、事前にシミュレーションや訓練が大切だと考えており、教育委員会としても各学校の食物アレルギーの児童、生徒の実態を把握し、必要に応じて訓練の実施を学校に働きかけていきたい。

浜内保育所長

現在、食物アレルギーのある児童はいません。保護者に確認をしており、アレルギーのある児童は個人票を提出してもらい、保護者と相談を行って、必要があれば担当医師や専門医の指導を受け、対応策を決定しています。

過去にショックを起こした児童がいなかったので、エビペンは常備していません。起こった場合は、救急

搬送が原則となっています。保護者からエビペンの接種要望があった場合は担当医師や専門医の指導を受け、対応策を全職員で取り組みます。

保健所や関係機関などの研修に参加していますが、必要な研修には随時参加します。マニュアルは作成していませんが、厚生労働省が出している対応ガイドラインに基づいて運用しています。

住民の安心・安全のために

藤元 雅文 議員

2010年11月8日に旧突喰町で撮られた写真を基に調査をした結果、地上高度133m、時速864kmで飛行しており、日本の航空法、日米合意を無視した危険な低空飛行訓練をしているということが数字で明らかになりました。よく飛ぶのがFA18ホーネット戦闘機ですが、長さ約17m、

幅約11m、重さが12t以上あります。このような戦闘機が超低空で、しかも高速で低空飛行訓練を繰り返しているわけですので、少しの判断ミスが大きな事故につながる事は間違いありません。その上に「未亡人製造機」と呼ばれているオスプレイを夜間も含めて飛ばすというのですからとんで